

市職員の給与などの 状況を公表します



市では、皆さんに市政を広く知っていただくために「砂川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与状況や勤務時間、職員数などの8項目を公表します。

⑤ 一般行政職の平均年齢、平均給料月額 および平均給与月額 (平成30年4月1日現在)

区分	砂川市	国
平均年齢	39.7歳	43.5歳
平均給料月額	305,749円	329,845円
平均給与月額	344,722円	410,940円

※ 平均給与月額は、平成30年4月支給の給料月額に扶養・住居・管理職・寒冷地手当の平均額を合計したものです

⑥ 特別職の報酬等 (平成30年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	799,000円	4.4月
副市長	641,000円	
教育長	561,000円	
議長	394,000円	4.4月
副議長	348,000円	
議員	318,000円	

⑦ 職員手当 (平成30年4月1日現在)

手当の種類	内容
期末・勤勉手当	期末手当 2.6月 勤勉手当 1.8月
退職手当	自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月 24.586875月 勤続25年 28.0395月 33.27075月 勤続35年 39.7575月 47.709月 最高限度額 47.709月 47.709月
扶養手当	配偶者 6,500円 子 1人 10,000円 父母等 1人 6,500円 ※ 条件によって上記額に加算される場合あり
住居手当	持ち家：6,000円 借家：最高27,000円
通勤手当	片道距離2km以上の場合に支給
寒冷地手当 (11～3月に支給)	扶養親族がいる世帯主 23,360円 扶養親族がいない世帯主 13,060円 その他の職員 8,800円

※ 上記のほかに、特殊勤務、時間外勤務、休日勤務、管理職などの各種手当があります

① 職員の給与の状況

平成29年度は人事院勧告に基づき、給料表および諸手当の改定を行いました。また、55歳を超える課長職以上の職員の給料1.5%削減を引き続き実施しています。

① 人件費 (平成29年度普通会計決算)

歳出額 (A)	1,283,777万円
人件費 (B)	166,075万円
人件費率 (B / A)	12.9%

※ 人件費は、特別職の報酬などを含んでいます

② 一般行政職の初任給 (平成30年4月1日現在)

区分	砂川市	国
大学卒	179,200円	179,200円
高校卒	147,100円	147,100円

※ 一般行政職とは、行政職給料表の適用を受けている専門職を除く職員です

③ 給与費の内訳 (平成29年度普通会計決算)

職員数 (A)	179人	
給与費	給料	67,127万円
	期末・勤勉手当	24,333万円
	職員手当	9,925万円
	合計 (B)	101,385万円
1人当たりの給与費 (B / A)	566万円	

※ 職員手当には退職手当は含まれていません

④ 一般行政職の経験年数別・学歴別 平均給料月額 (平成30年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
10年以上15年未満	274,200円	239,400円
15年以上20年未満	327,300円	285,500円
20年以上25年未満	370,300円	325,500円

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

- 勤務時間 午前8時30分～午後5時15分
- 休憩時間 正午～午後1時
- 休日 土・日曜日

※ 職種により異なる場合があります

① 年次有給休暇の取得状況

(平成29年1月1日～12月31日)

総付与日数	33,582日
総取得日数	7,779日
対象職員数	936人
平均取得日数	8.3日
取得率	23.2%

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

- 分限処分 公務能率の維持を目的に行われる処分です。平成29年度は病気等により7人が休職しています。
- 懲戒処分 義務違反に対する道義的責任を問う制裁的処分です。平成29年度は信用失墜行為により2人が減給処分、1人が停職処分、9人が訓告処分、また、法令等および上司の職務上の命令に従う義務違反により1人が訓告処分を受けています。

5 職員の服務状況

平成29年度は12人の信用失墜行為、1人の法令等および上司の職務上の命令に従う義務違反による服務違反がありました。また、衆議院議員選挙、土地開発公社などへの事務従事、医師の民間派遣など職員延べ324人が営利企業などの従事許可を受けています。

6 職員の研修の状況

- 市役所 職員研修計画に基づく基本研修・特別研修として、平成29年度は新任職員研修や管理・監督者研修、市町村アカデミーへの派遣研修などに113人が参加しました。
- 市立病院 医師の学会・研究会や院内での専門研修などに985人が参加しました。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

□健康診断

総合健診	30歳以上39歳未満 隔年 40歳以上 毎年 (41項目)	479人
26歳健診	当該年度内に26歳に到達(29項目)	36人
28歳健診	当該年度内に28歳に到達(33項目)	22人
定期健診	総合健診の対象とならない職員 ※ 臨時・嘱託を含む (8項目)	568人

※ このほか、職種により受診している検診があります

- 公務災害 20件
- 通勤災害 1件

8 砂川地区公平委員会の業務の状況

平成29年度に、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立ては、ともにありませんでした。

詳しい内容は、市ホームページおよび市役所市民ギャラリーの情報公開コーナーで12月下旬から閲覧できます。

【詳細】職員係⑤2121

2 職員の任免及び職員数に関する状況

普通会計において、平成29年度中に7人の職員が退職となり、同30年度には、組織機構の見直しおよび新たな行政課題への対応などを図るため、11人の新規採用を行ったことから、職員が4人増加しています。

また、企業・特別会計においては、市立病院の診療体制の充実・強化を図るため、病院職員が34人増加していることから、普通会計と合わせて全体で38人の増加となっています。

① 部門別職員数 (各年4月1日現在) 単位：人

部 門		29年	30年	増減
普通会計	議 会	4	4	0
	総 務 企 画	51	54	3
	税 務	14	14	0
	民 生	40	39	△1
	衛 生	9	9	0
	労 働	1	1	0
	農 林 水 産	8	8	0
	商 工	6	7	1
	土 木	22	22	0
教 育	24	25	1	
普通会計小計		179	183	4
企業特別会計	病 院	750	784	34
	下 水 道	4	4	0
	そ の 他	11	11	0
企業・特別会計小計		765	799	34
合 計		944	982	38

※ 特別職、臨時・非常勤職員を除いています

② 一般行政職の級別職員数

(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部 長	9人	5.7%
6級	課 長	21人	13.4%
5級	課長補佐	27人	17.2%
4級	係 長	28人	17.8%
3級	主 任	18人	11.5%
2級	主 事	25人	15.9%
1級		29人	18.5%
合計		157人	100%

※ 保育士、保健師などの専門職は除いています